

憲法を生かす全国統一署名「1350 万人を突破！」第一次署名提出（6 月 7 日）

下北地域で 4,121 筆（下北地域実行委員会集約）、うち党総支部分 904 筆

《中央では……》

6 月 7 日（木）午後、衆院議員会館の国際会議室で「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」の第一次提出集会を開かれました。

会場には、全国から寄せられた署名用紙を収めたダンボール箱約 260 個が山積みになり、当日に各地、各団体が持ち込んだ署名用紙の束も加わりました。参加した市民で会場は満杯になり、マスコミも全国紙や地方紙、テレビ各社などがひしめき、同日中にネットで配信、また翌日の新聞にも報道されています。

これを受けて、社民党の照屋国対策委員長、立憲民主党の枝野代表、共産党の志位委員長などが、1350 万人を超えた署名の取組みへの敬意と、市民と野党の共闘で 9 条改憲を許さない決意を表明。出席した各党・会派の 24 人の国会議員とともに正面に集合し、市民たちから請願署名の束を受け取りました。

《むつ・下北では……》

1 月 9 日、下北地域九条の会を中心に社民党総支部を含む多くの団体で「署名行動実行委員会」を結成し、全国に歩調を合わせた活動を展開してきました。

実行委員会では 12 回の統一行動を取り組み、郡市内の戸別訪問で 1,294 筆を集約、また、構成団体独自の取り組みで 2,827 筆の合計 4,121 筆を集約できました。

下北総支部では目時代表の 365 筆、浜田常幹の 275 筆を筆頭に 904 筆を集約しています。こうした集約以外にも平和労組系の各労組や OB 会などでも単独で取り組んでいることが確認されています。

行動は当初予定では 5 月一杯とされていましたが、中央レベルの活動と共に期限を延ばして取り組まれる予定となっています。引き続き、党員や協力党員のご奮闘をお願いします。

「安倍 9 条改憲 NO！憲法を生かす全国統一署名」にご協力を

2015 年
安保法が成立。
専守防衛だった
自衛隊が、
武器を持って
南スーダンへ

もし北朝鮮と
アメリカが
戦争を始めたら、
集団的自衛権で
自衛隊も参戦。

自衛隊を憲法に明記する
事は、「自衛」の名の下に
世界中の戦地へ行く事。
………
次は戦力と交戦権を禁じた
9 条 2 項をなくすとも。

日本の平和主義の危機がおとずれようとしています

下北地域九条の会の街頭宣伝行動は毎月 9 日午後 3 時より
マエダ本店前で実施しています。ぜひ、ご参加ください！



5 月 3 日憲法記念日行動で護憲を訴える日土代表代行

第 23 回 みんなの手で緑を守ろう

緑化記念植樹祭

脇野沢村勤労者福祉協議会（浜田小一会長）では脇野沢地区の緑化を進めようと年 1993 年（平成 5 年）から植樹祭を実施していますが本年も下記の日程により開催の運びとなりました。

植樹祭には老若男女を問わずどなたも参加できますので、みんなの手で地域の緑化を進めましょう。

- と き 6 月 23 日（土）午後 1 時 30 分
- ところ 愛宕山公園（公衆トイレ前集合）
- 懇親会 地域交流センター（参加無料）

※問い合わせ 浜田小一 090-8782-0831



六ヶ所村長選挙（6月19日告示、24日投票）

市民グループ擁立の反核燃候補「遠藤順子」さんを支持！

「核燃推進の現職村長の無投票当選を何としても避けたい」との思いで、3年前に大竹進さんを候補に県知事選を取り組んだ市民団体を中心に候補者の人選を進めてきましたが、去る5月27日、青森市内在住の遠藤順子さん（58歳）の擁立を決めました。選挙戦は遠藤氏の政治団体「六ヶ所村に新しい風をおこす会」（会長：鳴海清彦県農政連会長）を設立し、事務所を六ヶ所村泊地区の種市信雄さん宅に置き、スタートしました。

6月3日には事務所開きを行い、選対事務局長には社民党上十三支部の山田清彦幹事長が就任しました。現在は街頭宣伝活動や県内外からの応援スタッフを中心にチラシ配布活動に取り組んでいます。

厳しい選挙戦ですが闘いを通じ、核燃施設の危険性やプルトニウム問題などを村民に分かりやすく訴えながら核に頼らないふるさと作りを目指しています。事務所内には社民県連、共産党をはじめ多くの反原発議員の為書きが所狭しと張られ、日ごとに活気を増しています。下北総支部からも日土代表代行、栗橋幹事長がチラシ配布や街宣行動に参加しています。



六ヶ所現地で街宣する遠藤さんと日土代表代行（6月11日）

六ヶ所村

氏(71)と、反核燃を訴える青森市の医師・遠藤順子氏(58)が立候補を表明しており、核燃サイクル事業の是非を争点に一騎打ちとなる公算が大きい。

戸田氏は村総務課長、助役・副村長を経て、2014年、前村長の古川健治氏から後継指名され村長選に初出馬。3人の反核燃候補を破って当選した。

5項目の公約のうち、第1次産業の振興では6次産業化推進、担い手確保対策などに取り組む意向。エネルギーを村の産業の柱とし、村に立地する核燃施設との「共存共栄」を掲げ、核燃サイクル・再処理事業の確実な推進を引き続き国に働きかける方針。政党の公認は受けない。全村18人が支持する。

遠藤氏は津軽保健生活協同組合健生病院（弘前市）に非常勤医として勤務している。公約では、再処理事業により放出される放射性物質の生物学的影響などを再検討する意向。エネルギーを村の産業の柱とし、村に立地する核燃施設との「共存共栄」を掲げ、核燃サイクル政策の見直しを目指す。また、医療の充実を図り、医療従事者の労働環境を守るため、条例制定を掲げる。

村内外の反原発・反核燃関係者が設立した支援団体「六ヶ所村に新しい風をおこす会」がつじ立ちなどの草の根運動を展開。共産、社民両党の支援を受ける。（加藤孝子）

展望・首長選

核燃争点 一騎打ちか

東奥日報 6月12日

立候補の決意を表明する遠藤さん（左は鳴海清彦氏、右は浅石紘司氏）



5つの公約（抜粋）

遠藤 順子

- ① 核燃サイクル再処理には反対する。核燃サイクル関連企業・政府との関係のない有識者会議を立ち上げ、生物学・環境について再検討する。
- ② 第一次産業を大切にし、自然を生かした新たな産業をおこす。再処理が稼動し、トリチウムが年間 1.8 兆ベクレルも海に流れれば漁業・第二次産業・観光にも影響を及ぼす。精神的豊かさを育み、命を大切にする。
- ③ 六ヶ所村は、ここ数年間最も自殺率が高い状態が続いている。若い世代の自殺も認められている。いじめ・ヘイト・セクハラ・パワハラをなくす。
- ④ 女性の声を村政に生かす。現在六ヶ所村議会議員は全員男性です。お母さんたちの元気な声が、村を活気付ける村政の確立。
- ⑤ 医療を守る条例をつくる。住民と医療者が共に支えあう環境づくりを目指す。…医師や看護師の過重労働・人材不足の問題も…退職が相次ぎ病院の存続が危ぶまれることから…住民とコミュニケーションを…

六ヶ所村長選挙候補
新必勝
遠藤順子殿
代表 社会民主党青森県連合
三上武志



関西電力の使用済み核燃料のむつ市への搬入問題、1月に続き再び報道されました。 ～RFS(リサイクル燃料貯蔵株式会社)へ出資する形でむつ施設利用をめざす～

本年1月に共同通信社の配信で報道され、それぞれの関係者すべてがこうした事実を否定し、むつ市長も「怒りの改憲」を開いたところでした。しかし、今月に入り、再び、より具体的に関西電力がRFSに出資する形で同電力の使用済み核燃料をむつ市へ搬入するというものです。今回も関係各社はこうした事実を否定していますが全国紙を含む多くの新聞紙上で報じられています。その中から2件を紹介します。

中間貯蔵の候補地、青森は「対象外ではない」と語る関電社長

(2018年6月11 日朝日新聞)

関西電力の岩根茂樹社長が、朝日新聞のインタビュー取材に応じた。福井県に構える原発の使用済み核燃料を福井県外に搬出する候補地について「あらゆる可能性はある」と発言。原発関連施設が集中する青森県について「(候補地の)対象外ということはない」と話した。やりとりは次の通り。

《問》関電が、福井県に構えている三つの原発で使い終わった核燃料を福井県外に運び出すことを目的に、青森県むつ市の施設に出資する。そんな報道がありましたか。

《答》一切そういう事実はない。どうしてそういう情報が出たのかも全くわからない。

《問》この施設をつくった東京電力ホールディングスや日本原子力発電と話し合っている事実は。

《答》ありません。

《問》国とはどうですか。

《答》国とは中間貯蔵施設の支援や政策の位置づけを話しているが、具体的な地点の話はしていません

《問》むつ市長は「地元の理解が大前提だ」と反発しています。

《答》(報道が)事実ではないのでコメントしようがない。一般論として、中間貯蔵施設を立地する時に、地元のご理解がなければ進まないのは当然だ。我々の立地活動もそれが大前提だ。

《問》むつ市に説明に行く考えはありませんか。

《答》(報道が)事実ではないので、我々が行くつもりはない。

《問》再処理工場がある青森県内は有力な候補地でしょうか。

《答》中間貯蔵施設では、あらゆる可能性はある、と申し上げている。(青森県が)対象外ということはないが、あくまで地元のご理解を頂いて、適地があることが条件だ。

《問》年内に候補地を示すと約束していますが。

《答》実現のために、私が先頭となって最大限の努力をしている。交渉状況について現時点で申し上げることはない。

《問》東電の東通原発(青森県東通村)の建設に、出資などで加わる考えは？

《答》東電には原子力事業の再編のお考えがあり、その延長線上に東通原発の共同事業の話が出るのであれば我々とは考え方が違う。再編ありきで入ると、協議は難しい。我々の原発はPWR(加圧水型炉)で、東通はBWR(沸騰水型炉)だ。我々はPWRをしっかりとやりたい。BWRで一緒にだと、違和感というか、違うと思う。

使用済み核燃料貯蔵、むつに近づく関西電力、東京電力には思惑

(2018年6月8日 日本経済新聞)

原子力発電所の使用済み核燃料を一時的に保管する中間貯蔵施設を巡り、電力会社の間で駆け引きが続いている。関西電力は東京電力ホールディングスと日本原子力発電(原電)が青森県むつ市に持つ施設への搬入を検討しているとみられるが、難航。8日のむつ市と東電、原電それぞれとの会談では、両社から慎重な発言が相次いだ。関電から原発事業での協力を引き出すための方策との見方もある。

東電の宗一誠常務執行役は「事業の変貌をきたすような相談は一切行っていない」と話し、原電の村松衛社長も「(報道に)驚いている」と発言。両社は事前に関電から説明はなかったと主張した。ただ記者団から将来も受け入れるつもりはないのか問われると両社とも「仮定の話はできない」と含みを残した。

関電は今春の大飯原発3.4号機の再稼働に際して、福井県知事から県外での施設確保を求められた。電力会社は原発の稼働で出た使用済み核燃料を建屋内のプールや敷地内に貯蔵しているが、関電はプールでの貯蔵が6～9年で満杯になる見込み。このため「今年中に候補地を示す」としている。

東電と原電がむつ市で建設を進める中間貯蔵施設「リサイクル燃料貯蔵」は東電が8割、原電が2割出資しており共同で使用する予定だ。原発敷地外では日本で唯一の中間貯蔵施設でもある。原発に対する世論が厳しい中、関電が中間貯蔵の新たな候補地を示すことは簡単ではない。電力業界では「むつで受け入れるしかない」との声が漏れる。

ただ話はそう単純ではない。東電などは、むつ市の誘致から7年にもわたる協議の末、施設を着工した経緯があるためだ。そうした背景から、東電と原電は使用済み核燃料の受入れに関電との交渉のカードにするとみられている。

東電が得たいのは、むつ市に隣接する青森県東通村で建設中の東通原発での協力だ。東電は他の事業者と協力して建設を進める方針を掲げるが、「電力各社は自分の原発の再稼働にも手がかかり、なかなか進まない」(東電幹部)。一方の原電も、国の審査が続く東海第2原発(茨城県東海村)の再稼働に向けて、約2000億円の安全対策投資費の工面が必要で、電力各社に支援を求めている。

関電はこの2案件に慎重な姿勢を示してきた。だが、むつへの搬入との引き換えに進展するのではないかと、というのが多くの業界関係者の見方だ。経済産業省としても30年の原発の比率を20～22%にする目標を掲げるだけに、使用済み核燃料の行き先に困って関電の原発が動かないような事態に陥るのは避けたいところだ。

本年1月中旬の地元紙はリサイクル貯蔵燃料会社の社長が、今年下期にも使用済み核燃料の搬入を予定していると表明したと報じています。しかし、貯蔵後の搬出先とされる再処理工場の稼働のメドがない現時点での本施設の稼働は青森県や当市との協定書の大前提に背くことになります。こうした状態での使用済み核燃料の搬入はまさしく中間貯蔵に名を借りた「永久貯蔵」となることの懸念を禁じ得ません。また、本施設の立地時点では当市および事業者とも、貯蔵後の搬出先を第二再処理工場と説明していましたが、もはや第二再処理工場は計画すら立案されていません。そして世界の趨勢は使用済み核燃料を再利用せず直接処分する方向となっています。高速増殖炉もんじゅの廃炉やMOX燃料発電が進まない状況は核燃料サイクル計画の破綻を如実に示しています。また、使用済み核燃料搬入を予定している東京電力、日本原電とも保有する原発は一切稼働しておらず、そのメドもたっていません。すなわち両社の使用済み核燃料は福島原発事故以降、増加しておらず、現地貯蔵で事足りている現状です。こうした中で当市の施設への搬入を急ぐ必然性は全くありません。青森県や当市は今一度、立ち止まってこの施設の稼働時期の再考を事業者へ求めるべきではないでしょうか。また、同様に新年早々、共同通信社配信で報じられた関西電力からの使用済み核燃料の当市への搬入計画について、関係各団体はこぞってこうした計画を否定しています。宮下市長も素早く反応しこうした報道に不快感を示しています。『火のないところに煙は立たない』と言われるように、このことに対する一抹の不安も禁じ得ないことも事実です。今や下北地域がわが国全体の核廃棄物の集積場として全国から見られようとしている実情に対してきちんと対応していかなければ必ずや私たちのふるさとの将来に禍根を残すことを懸念する市民も多いのではないのでしょうか。

13版 ▲ 2018年(平成30年)5月9日(水)



弘前の太陽光電力 東京・世田谷が購入

連携・協力協定を締結

弘前市と東京都世田谷区は7日、「自然エネルギー活用を通じた連携・協力協定」を結んだ。弘前市での太陽光発電による電力を世田谷区民が購入する「電力連携」を核に相互交流の活性化を図る内容で、区民を対象にした発電施設の見学会なども計画している。

人口90万人の世田谷区は「区民の再生可能エネルギー利用率25%以上」を目標に掲げている。自然エネルギーを活用した発電施設は、弘前市で雪国対応型メガソーラー発電を行って「ひろさきアップルパワー」の電力の一部(50キロワット)を小売電気事業者「みんな電力」(東京都)を介し、同区の50世帯に販売する。価格は東京電力とほぼ同額かやや安くなる見込みという。区は今年15日から購入希望者を募り、9月に供給を始める予定だ。

一方、電力購入者を対象にした弘前市内の発電施設

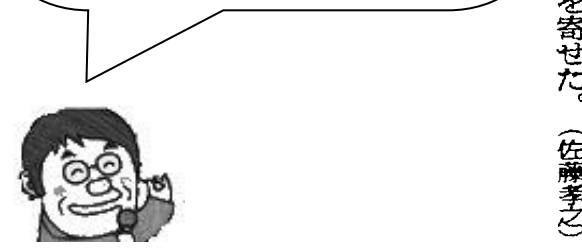
ギ一を雇った自民党議員連携に積極的に取り組んでおり、昨年春には群馬県川場村のバイオマス発電や長野県営ダムの小水力発電の電力を区民や保育園が利用できるようにした。

今回の協定による電力連携は、弘前市で雪国対応型メガソーラー発電を行って「ひろさきアップルパワー」の電力の一部(50キロワット)を小売電気事業者「みんな電力」(東京都)を介し、同区の50世帯に販売する。価格は東京電力とほぼ同額かやや安くなる見込みという。区は今年15日から購入希望者を募り、9月に供給を始める予定だ。

なとを具号する現地等書金や観光ツアーで住民の交流も推進する。世田谷区のイベントに弘前市が津軽塗やこぎん刺し、リングなどを販売するブースを出すことも計画している。

弘前市役所で行われた協定締結式で、保坂展人・世田谷区長は「協定は弘前市の魅力を首都圏に発信する絶好の機会。経済の活性化にもつながる」と今後の展開に期待を寄せた。(佐藤孝之)

原子力エネルギーにこだわる下北と違い、様々な知恵・工夫で地域起こしを進める弘前市、応援したくなります。ちなみに世田谷区長は元社民党衆議院議員の保坂展人氏です。保坂さんは36年前、むつ市早掛沼公園で行われた「下北半島祭」をプロデュースし、むつ地区労とともに関根浜原子力船母港や東通原発の反対運動に尽力された方です。(1982年にこのイベントのため3カ月むつ市に在住しました。)



【編集後記】「ウィークリーしもきた」に掲載され、商品券2,000円をゲットしたまでは良かったのですが、先日、猛反論が投稿され、私のことを「愚かなメディアの論調に害され、物事の本質が見えていない」と断じられちゃいました。もともと、保守系のミニコミ紙ですからこんなものかと思いました。ちなみに反論者は匿名でした。(栗)